

様式第2号(第3条関係)

住宅用家屋証明書	
租税特別措置法施行令	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">(イ) 第41条</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの </div> <div style="font-size: 4em; margin-left: 10px;">}</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> (ロ) 第42条第1項(建築後使用されたことのあるもの) (a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で、宅地建物取引業者から取得したもの (b) (a) 以外 </div>
の規定に基づき、下記の家屋 { 令和 年 月 日 { (ハ) 新築 } } がこの規定に { (ニ) 取得 }	
該当するものである旨を証明します。	
申請者の住所	
申請者の氏名	
家屋の所在地	
取得の原因 (移転登記の場合)	(1) 売買 (2) 競落
証第 号 令和 年 月 日 南会津町長 印	

(注1) { } 中は、該当するものをそれぞれ○印で囲む。

(注2) 取得の原因については、該当するものを○印で囲む。